

東京五輪でテレワークを浸透させよう！

政策調査部 課長補佐 白石 香織(しらいし かおり)

2018年7月はテレワーク・デイズを実施

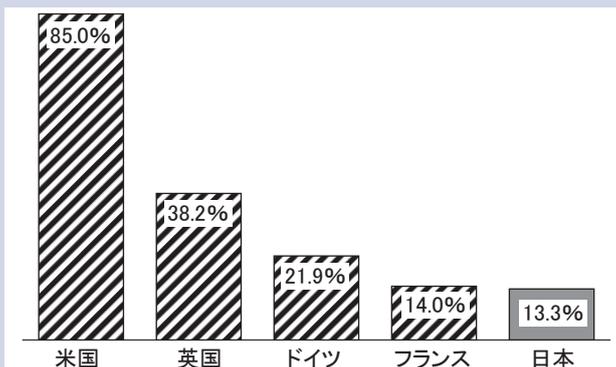
2020年の東京五輪開催時に生じる交通の混乱を回避しようと、政府はテレワークを推進する国民運動「テレワーク・デイズ」を実施する予定です。これに先立ち政府は7月23日(月)から27日(金)の間で2日以上をテレワーク・デイズと定め、柔軟な働き方を推奨しています。

日本は他の国に比べてテレワークの導入が遅れています。総務省の調査によれば、日本でテレワークを導入している企業は13.3%に留まっています。一方、米国では85.0%、英国では38.2%の企業がテレワークを導入しています(資料1)。日本企業が導入しない理由として最も多かったのが、「テレワークに適した仕事がない」です(資料2)。欧米と比べ、職務や責任の範囲が曖昧な日本企業では、チームでの活動が望まれ、個々の裁量で仕事を進めるのが難しいのかもしれませんが。また、日本では、テレワークが導入されていても、実際に利用している従業員は10%未満の企業が53.6%を占めています(資料3)。

ロンドン五輪大会とクールビズが好事例

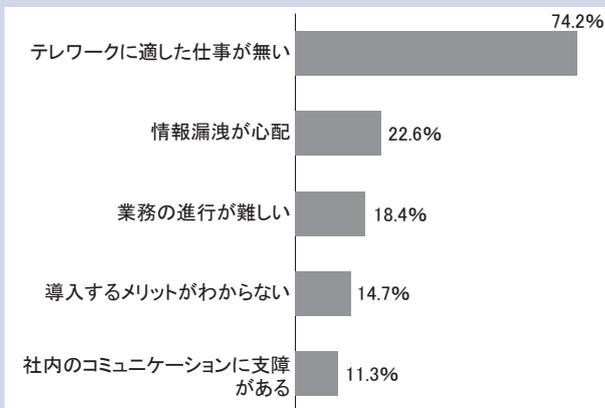
どうすればテレワークを普及させられるのでしょうか。そのヒントとなりそうなのが、2012年のロンドン五輪大会です。2012年のロンドン五輪の際に、市長の呼びかけに応じたロンドンの企業の約8割がテレワークを導入し、これを機に多様な働き方が浸透したと言われています。五輪大会に向けた呼びかけは、制度はあっても活用したことがなかった従業員がテレワークを試すきっかけづくりとして有効かもしれません。日本で政府の呼びかけにより定着したワーク・ライフスタイルの代表がクールビズです。今年で14年目を迎え、実施率は71.5%(2017年度)と広く浸透しています。同様に、五輪大会を機に多くの人テレワークを通じた快適で利便性の高いワーク・ライフスタイルを実感できれば、テレワーク定着の呼び水となりえるのではないのでしょうか。

資料1 テレワーク導入状況の国際比較(企業導入率)



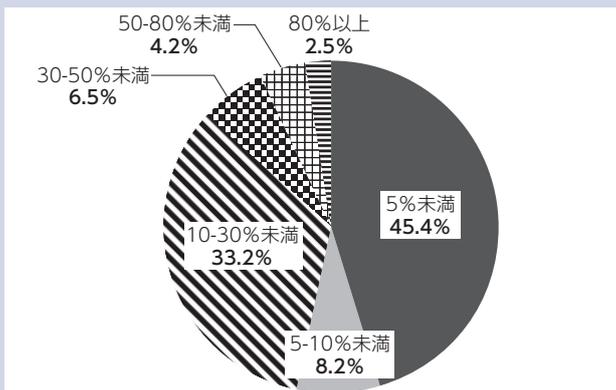
(出所)日本：総務省「平成28年通信利用動向調査」(2017年6月)
 米国：Survey on workplace flexibility 2015, QWorldot Work
 英・独・仏：European Company Survey on Reconciliation of Work and Family Life 2010

資料2 テレワークを導入しない理由(企業)



(出所)日本：総務省「平成28年通信利用動向調査」(2017年6月)

資料3 導入企業のうち、テレワークを利用している従業員の割合



(出所)日本：総務省「平成28年通信利用動向調査」(2017年6月)